



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社スマサポ 上場取引所 東
 コード番号 9342 URL http://www.sumasapo.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田慎三
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 藤井裕介 (TEL) 050(1741)1119
 定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	2,674	37.2	108	—	112	—	106	—
2023年9月期	1,949	△4.5	△133	—	△143	—	△147	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	44.11	43.56	27.3	18.4	4.1
2023年9月期	△62.77	—	△43.7	△26.1	△6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 5百万円 2023年9月期 0百万円

(注) 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	689	441	64.0	183.48
2023年9月期	537	335	62.4	139.37

(参考) 自己資本 2024年9月期 441百万円 2023年9月期 335百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	201	△84	△0	285
2023年9月期	△187	△88	142	169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2025年9月期の配当予定は未定です。

3. 2025年9月期の業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	6.5	85	81.2	85	70.1	71	68.9	29.52
通期	3,000	12.1	200	84.5	200	77.1	168	58.3	69.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	2,405,200株	2023年9月期	2,405,200株
② 期末自己株式数	2024年9月期	一株	2023年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	2,405,200株	2023年9月期	2,354,615株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月14日（木）に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、社会・経済活動の持ち直しの傾向が続いている一方で、国際的な紛争の長期化や米国景気の後退懸念やそれに伴う為替相場の変動など依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社が主にサービスを提供する不動産業界におきましては、特に東京や大阪などの主要都市において賃料水準の上昇の兆しがみられ、また、既存物件の入居率も入居者のライフスタイルの多様化などにより、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

このような状況の下、当社の主力サービスである「スマサポサンキューコール」及び入居者アプリ「totono」の需要は高く推移しており、受注拡大に向け注力いたしました。「スマサポサンキューコール」においては、㈱リクルートの電子申込システム「申込サポートby SUUMO」との連携を2023年12月よりスタートさせ、より一層の取引先の拡大と安定収益の強化を図るとともに、収益率の改善を図るため既存顧客との取引条件の見直しを進めてまいりました。今後は、totonoの販売拡大に加え、管理会社における入居者からの問い合わせを削減するためのチャットセンターの充実にも取り組んでまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,674,994千円（前期比37.2%増）、営業利益は108,419千円（前期は営業損失133,180千円）、経常利益は112,948千円（前期は経常損失143,885千円）、当期純利益は106,095千円（前期は当期純損失147,789千円）となりました。

なお、当社は不動産管理会社向けソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ152,256千円増加し、689,574千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ109,719千円増加し、438,943千円となりました。これは主に、その他が12,386千円減少した一方で、現金及び預金が116,680千円、売掛金が9,454千円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ42,536千円増加し、250,630千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品（純額）が5,397千円減少した一方で、ソフトウェアが36,547千円、繰延税金資産が15,513千円増加したこと等によります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ46,161千円増加し、248,265千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ49,402千円増加し、243,931千円となりました。これは主に、前受収益が27,571千円減少した一方で、未払法人税等が27,272千円、未払消費税等が32,485千円、預り金が7,458千円、賞与引当金が8,325千円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3,241千円減少し、4,334千円となりました。これは主に、保証履行引当金が3,103千円減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ106,095千円増加し、441,308千円となりました。これは、繰越利益剰余金が106,095千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは201,588千円の収入（前事業年度は187,822千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益112,948千円の計上、減価償却費57,913千円の計上、未払消費税等の増加32,485千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、84,638千円の支出（前事業年度は88,664千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出81,659千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、269千円の支出（前事業年度は142,158千円の収入）となりました。これは、リース債務の返済による支出269千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「smartな暮らしをsupportする」という経営理念の下、不動産管理会社と入居者をつなぐことにより双方のコミュニケーションを向上させていくことを目指しております。

不動産管理会社が抱える課題の中でも特に入居者とのコミュニケーションは、設備のメンテナンスのお知らせや契約の更新・変更、滞納の督促等多岐にわたるため、不動産管理業態を理解した上でのサービス提供が必要不可欠であります。当社は不動産管理の経験やノウハウを活かして業界の発展に貢献していくために、一つのソリューションだけでなく、不動産管理会社が遭遇する課題を各場面で解決できるソリューションを複数提供することで、不動産管理会社の事業効率化や収益向上を図ってまいります。

2025年9月期においては、totoの販売拡大に加え、管理会社における入居者からの問い合わせを削減するためのチャットセンターの充実にも取り組んでまいります。当社は、管理業務の効率化のため、管理会社における電話による入居者対応ゼロを目指してまいります。

これらの重点施策を推し進めるためにはこれまで以上にプロモーションコストをかけていく必要がありますが、顧客基盤を拡充させることにより長期的な収益の向上に寄与するものと考えております。

以上から、2025年9月期の業績予想といたしましては、売上高3,000百万円、営業利益200百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,076	285,757
売掛金	50,954	60,409
商品	13,150	15,640
前払費用	12,841	14,573
立替金	51,485	44,424
その他	36,629	24,243
貸倒引当金	△4,914	△6,103
流動資産合計	329,223	438,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,929	12,929
減価償却累計額	△9,686	△12,314
建物(純額)	3,242	615
工具、器具及び備品	23,080	25,557
減価償却累計額	△12,409	△20,283
工具、器具及び備品(純額)	10,671	5,273
有形固定資産合計	13,914	5,888
無形固定資産		
ソフトウェア	110,252	146,799
ソフトウェア仮勘定	37,731	36,246
リース資産	345	115
無形固定資産合計	148,329	183,160
投資その他の資産		
関係会社株式	14,500	14,500
長期前払費用	70	14
繰延税金資産	22,288	37,802
その他	8,991	9,264
投資その他の資産合計	45,850	61,581
固定資産合計	208,094	250,630
資産合計	537,317	689,574

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,693	64,099
リース債務	269	138
未払金	19,891	11,934
未払費用	12,033	13,507
未払法人税等	—	27,272
未払消費税等	—	32,485
預り金	11,650	19,108
前受収益	60,517	32,946
賞与引当金	24,279	32,604
その他	9,193	9,833
流動負債合計	194,528	243,931
固定負債		
リース債務	138	—
保証履行引当金	5,737	2,634
資産除去債務	1,700	1,700
固定負債合計	7,576	4,334
負債合計	202,104	248,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,707	213,707
資本剰余金		
資本準備金	203,707	203,707
資本剰余金合計	203,707	203,707
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△82,202	23,893
利益剰余金合計	△82,202	23,893
株主資本合計	335,213	441,308
純資産合計	335,213	441,308
負債純資産合計	537,317	689,574

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,949,787	2,674,994
売上原価	1,344,538	1,792,356
売上総利益	605,248	882,638
販売費及び一般管理費	738,428	774,219
営業利益又は営業損失(△)	△133,180	108,419
営業外収益		
受取配当金	—	2,900
補助金収入	2,170	1,662
その他	323	499
営業外収益合計	2,493	5,061
営業外費用		
上場関連費用	13,123	—
支払利息	23	523
その他	51	9
営業外費用合計	13,198	532
経常利益又は経常損失(△)	△143,885	112,948
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△143,885	112,948
法人税、住民税及び事業税	1,865	22,366
法人税等調整額	2,039	△15,513
法人税等合計	3,904	6,852
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,789	106,095

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)			当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価							
1 期首商品棚卸高		4,888			13,150		
2 商品仕入高		18,413			41,994		
合計		23,302			55,144		
3 期末商品棚卸高		13,150			15,640		
他勘定振替高	※1	1,082	9,069	0.7	—	39,504	2.2
II 経費							
1 支払手数料(原価)		1,210,260			1,624,102		
2 その他		125,208	1,335,469	99.3	128,749	1,752,851	97.8
当期売上原価			1,344,538	100.0		1,792,356	100.0

(注) ※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費	1,082	—
計	1,082	—

(原価計算の方法)

製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年10月1日 至2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	142,499	132,499	132,499	65,586	65,586	340,586	340,586
当期変動額							
新株の発行	71,208	71,208	71,208	—	—	142,416	142,416
当期純損失(△)	—	—	—	△147,789	△147,789	△147,789	△147,789
当期変動額合計	71,208	71,208	71,208	△147,789	△147,789	△5,373	△5,373
当期末残高	213,707	203,707	203,707	△82,202	△82,202	335,213	335,213

当事業年度(自2023年10月1日 至2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	213,707	203,707	203,707	△82,202	△82,202	335,213	335,213
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	106,095	106,095	106,095	106,095
当期変動額合計	—	—	—	106,095	106,095	106,095	106,095
当期末残高	213,707	203,707	203,707	23,893	23,893	441,308	441,308

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△143,885	112,948
減価償却費	45,018	57,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,579	1,189
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,303	8,325
保証履行引当金の増減額(△は減少)	1,833	△3,103
受取配当金	—	△2,900
支払利息	23	523
売上債権の増減額(△は増加)	13,396	△9,454
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,261	△2,490
前払費用の増減額(△は増加)	△2,928	△1,732
立替金の増減額(△は増加)	△51,293	7,061
仕入債務の増減額(△は減少)	15,825	7,405
未払金の増減額(△は減少)	6,706	△8,256
未払費用の増減額(△は減少)	1,190	1,474
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,452	32,485
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△4,745	4,288
預り金の増減額(△は減少)	△767	7,458
前受収益の増減額(△は減少)	△1,692	△27,571
その他	△16,608	8,110
小計	△166,757	193,677
利息及び配当金の受取額	3	2,926
利息の支払額	△23	△523
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,045	5,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,822	201,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,990	△2,705
無形固定資産の取得による支出	△61,163	△81,659
関係会社株式の取得による支出	△14,500	—
その他	△11	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,664	△84,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	142,416	—
リース債務の返済による支出	△257	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,158	△269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134,329	116,680
現金及び現金同等物の期首残高	303,405	169,076
現金及び現金同等物の期末残高	169,076	285,757

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、不動産管理会社向けソリューション提供事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	14,500	14,500
持分法を適用した場合の投資の金額	29,743	32,408
持分法を適用した場合の投資利益の金額	506	5,565

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	139円37銭	183円48銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△62円77銭	44円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	43円56銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△147,789	106,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△147,789	106,095
普通株式の期中平均株式数(株)	2,354,615	2,405,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	30,519
(うち新株予約権(株))	—	(30,519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年3月12日臨時株主総会 決議の第1回新株予約権 1,600個	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	335,213	441,308
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	335,213	441,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,405,200	2,405,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。